

月例会ダイジェスト

平成 **30** 年度

4月



今井 澁先生

5月



加瀬みき先生

6月



重村智計先生

7月



浅海保先生

9月



南川秀樹先生

10月



河村弘庸先生

11月



武藤正敏先生

12月



井沢元彦先生

新年会



岸 信夫会長代行

2月



飯田将史先生

3月



福山 隆先生

※8月は、月例会お休みです。

発行 公益財団法人 協和協会



今井 激先生

国際エコノミスト、
古くから日本はじめ国際
経済の分析で知られる

トランプ政権について、閣僚25人のうち支持者が過半数に満たなかったが、閣僚を入れ替え、今では25人中15人がトランプを支持しているので、政権は安定している。

安倍政権については、参議院のドン・青木氏と言うルール、内閣支持率プラス自民党支持率が50%以下ならレッドカード、70%以下ならイエローカードという基準によれば、安倍内閣はなお70%を超えており、また、8月までに北朝鮮

から拉致被害者を取り戻せば、秋の総裁選挙でも安泰である。

今回のトランプ大統領の高関税政策は、中国が上海原油の先物市場をドル建てだったのを元建てにしたことに激怒したのが原因だが、現時点で中国はアメリカに経済的に対抗できないので、中国はいずれ降りるだろう。日本にも鉄鋼やアルミで高関税を課すと言っているが、日本の鉄鋼やアルミは代用できない高品質なので心配ない。

アメリカは以前にも貿易戦争を行ったことがある。20,000品目以上の輸入品に記録的に高い関税をかけた。その結果、アメリカの輸出入額は半分に以下に落ち込み、1929年にはじまった世界大恐慌を、増幅されたと言われている。これに比べると、今回の米中貿易戦争による影響は、意外と少ない。2~3%にとどまるのではないかとされている。



加瀬みき先生

アメリカン・エンタープ
ライズ政策研究所
客員研究員

アメリカ国内では、年々、白人の人口が減ってきて、その人口が過半数を割る日も近い。また、今では教育程度が低く貧困な白人労働者も多く、アメリカに不満と混乱が起こっている。そうした階層がトランプ氏を支持している。そこで、トランプ氏は、外国からの鉄鋼やアルミニウムに高い関税をかけ、アメリカの炭鉱や製鉄業を復興して白人労働者に職を与え、また、自分の支持者である福音派キリスト教徒のため米大使館をエルサレ

ムへ移した。また、とにかくオバマがやったことを否定する。オバマが進めたイラン核合意やTPPを破棄し、パリ協定からは離脱した。中小銀行に対して、オバマが行ったストレステストの要件を緩和し、テストを行わなければならない金融機関を大幅に減らした。この結果、貸し倒れのリスクは増えている。

大企業を引き付けるために行ったのが法人の大幅減税だ。このままでは、共和党支持をやめる、というところまでできていたと言われる。

トランプ大統領の周りは、いまやトランプの言う通りに動く人間ばかりだ。もの言うティラーソン国務長官をマイク・ポンペオに代えた。ポンペオは、トランプ受けする発言を続けている人物である。FRBの後任議長には、トランプ支持者であるジェローム・パウエルをあてた。国家安全保障担当の大統領補佐官は、ジョン・ボルトンへ。彼は、トランプの好きなFOXのコメンテーターだ。



重村智計先生

北朝鮮問題専門家、東京
通信大学教授、日本財団
顧問、早稲田大学前教授

金正恩は、米北首脳会談の会場、シンガポールへ中国の要人専用機で到着した。これに対して、北朝鮮に長距離旅客機がない、とか中国の後ろ楯を誇示するためとか評されたが、本当の一番の理由は、北朝鮮国内のクーデターを防ぐためである。

また、金正恩は冒頭に、「私たちの足を引っ張る過去があり」と言っているが、その意味は、「そうした考えを持つ軍人たちを抑えるのが大変だった」ことを意味しており、「誤った偏見と慣行が、

時に目と耳を塞いでいた」と言うのは、自国内で「アメリカ帝国主義者が北朝鮮を滅ぼそうとしているという国内認識が支配していた」ことを意味している、と解説された。事前に北朝鮮のNo.2がトランプ大統領に面会した際にこれらの事情はすべて伝えられており、トランプ氏もこれを理解したうえで発言内容を変えた。ただ、中国の本音は米朝会談の開催にも朝鮮戦争の終結にも反対で、会談が終わった後金正恩は中国に相当な圧力をかけられたのではないかと付け加えられた。

さらに、重村先生は、「米朝共同声明のポイント」「米朝会談の真の意味」「金正恩の能力」「拉致問題の解決に向けての動きと日本の対応」「これから何が起こるか」について、詳細に分析・解説され、大層勉強になりました。また、その後の質疑応答も盛んでした。



浅海保先生

順天堂大学特任教授、
読売新聞東京本社元編集
局長・同グループ副主筆

浅海保先生は、この日のために作られた映像や資料を駆使し、アメリカ建国の歴史から、1823年、アメリカ大統領モンローの「アメリカはヨーロッパ大陸に干渉しない代わりに、ヨーロッパもアメリカへ手を出すな」の演説を引用され、しかし、その後モンロー主義は廃れ、アメリカが世界を一国支配してゆく経過が説明され、さらに、オバマ前大統領が言ったように「アメリカが世界のリーダーという時代は去った」のに、トランプは

「アメリカを偉大な国家にする」と言い、支持者からは拍手を浴びているが、危険な事態だ。ただし、「アメリカを偉大な国家にする」とは、世界のトップリーダーを目指すという意味ではない。有権者の期待とトランプ氏との考えにギャップがあり、そこが埋まらないと支持率は低下していくだろう。米中貿易戦争で中国がダメージを受けていることがトランプ氏を救う可能性はある。

そして、これからトランプ氏がどうなるかにつき3つのケースを挙げ、それは、今秋の中間選挙で、どういう結果が出るかが決め手となる。ただし、共和党にも民主党にも今のところトランプ氏にとって代われるだけの人材はいない。それでもアメリカという国は何度もこうした危機を乗り越えてきたので、それを見守りたい、との趣旨のお話で、なるほど、と一同大層勉強になりました。



南川秀樹先生

元環境事務次官、
現一般財団法人日本環境衛生センター理事長

今年の異常な猛暑は、気象庁が言うように「地球温暖化に伴う水蒸気量の増加が原因」だが、しかも地球規模で、北極はじめ南極やグリーンランドの氷は解けている反面、各大陸では観測史上最高となる40℃を越す高温で山火事が多発しているとし、その図表を示し説明された。こういった現象は気候変動に伴う世界気象機関の予測と一致している。そして、このままのペースで地球温暖化が進めば、今世紀末には夏に北極の水

は完全に溶け、南極の氷も減り、その分海水面が上昇するため、島国や都市の水没の可能性など、様々な悪影響を及ぼす危険性も指摘された。

南川先生はそのあと、日本での環境問題、例えば、足尾銅山や愛媛別子銅山や日立鉱山の鉱毒・煙害、更には熊本県下のチッソ工場からのメチル水銀化合物による水俣病障害も説明された。

続いて、2015年にパリで採択された温室効果ガス排出削減のための国際新枠組みの意義の解説、それに対するトランプ大統領の脱退宣言問題。次いで、日本の再生可能エネルギー設備容量の推移、温室効果ガス大幅削減のための方向性まで示され、エネルギー消費量の削減、低炭素化、利用エネルギーの転換の3本柱を推進すべし、と結ばれ、大層勉強になりました。

10月 認知症になる仕組みとその対策について！

平成30年10月24日(水)



河村弘庸先生

医学博士、脳神経外科医、
元東京女子医科大学・
脳神経外科教授

まず人間の脳の解剖図をスクリーン上に示され、前頭葉、頭頂葉、側頭葉、後頭葉、小脳等々を図示され、それぞれの機能・働きについて説明された。その上で、河村先生は、脳の神経細胞は140億個あるが、毎日10万個ずつ死んでいる。その結果、80歳の人の脳細胞は、20歳の人の脳の80%しかない。しかし悲観する必要はない。けだし、神経細胞同士のネットワークが発達し、減少した分の働きを十分補えるからだ。脳の記憶について、1秒ほ

どの視覚記憶があるから動画が動いているように見える。4秒ほどの聴覚記憶があるから、音楽の旋律を感じとれる。短期記憶は20秒～1分程度だが、10桁の電話番号を一時的に記憶できる。長期記憶は数カ月つづく記憶である。手続記憶とは自転車やピアノやスキーなどの感覚で、一度習得すると一生行える。美化する情緒記憶もある。

ポケと認知症は違う。ポケの人は、ヒントを与えると記憶がよみがえるが、認知症は思い出せない。

「認知症」とは、大脳半球の連合野全体の障害である。5つある連合野のすべてに障害が現れる。アルツハイマー型と非アルツハイマー型に分かれる。前者は、罹っても10年位はほとんど症状がでない。70～80歳になって症状が出なければ心配ない。後者には、脳梗塞など脳血管性認知症、そして徘徊や妄想が激しくなるルビー小体型認知症、公衆の面前で卑猥な発言をする前頭側頭葉型認知症がある。



武藤正敏先生

外交経済評論家、
駐韓元日本大使

中国・韓国はどちらも反日と言われている。中国の反日は国益を志向してのものだが、韓国の反日は感情が先に立つため、浮き沈みが激しい。文在寅大統領には日本に対する理解がまったくない。戦前の日本を意識したような行動が多く、海上自衛隊の旭日旗掲揚問題はその延長線上にある。これでは安全保障上の協力はできない。例えていうなら全学連の幹部が政権の中核を占めているようなもので、日本としては、文政権の間は

起きる事態に一喜一憂せず、国民間の交流だけ進めるような形にせざるを得ない。徴用工判決は、昨年「個人請求権は消滅していない」とあおるような発言が出ており、予想はできていたが、いざ判決が出たら「司法の判断を尊重する」と述べている。この判決は日韓関係を根底から崩すものであるという認識が韓国側にあったかは疑問だ。小淵総理、金大中大統領が結んだ日韓パートナーシップ宣言の前提に立ち返り、戦後の日本が韓国の復興にどれほど力を注いできたか、戦後は民主主義国家になったという事実を認めるべきだ。戦前の日本をイメージするからこのような問題が起きる。慰安婦問題、日本はうまく立ち回りたい。慰安婦合意では、双方が歩み寄り、新しいことはもう取り上げないという点が画期的だった。元慰安婦の7割はこの合意を受け入れたので、強硬に反対する挺対協のおかしさを指摘したほうがよい。



井沢元彦先生

作家、歴史研究家、作品
多数、連続執筆の『逆説
の日本史』は特に有名

井沢元彦先生の持論である、日本の教科書的歴史観は、日本古来からある「ケガレ」「和」「怨霊」「言霊」といった要素を、学問的ではないとして排除しているので、正しい内容となっていない。上記のような日本特有の要素を入れた『逆説の日本史』こそ、真実の歴史である。すなわち、「ケガレ（穢れ）」は、「汚れ」とは違う。「汚れ」はキタナイと目にみえるものだが、古代から、日本人は、「死」を最大のケガレと考えた。

神話にも、天照大御神の父イザナギは、妻イザナミが亡くなると、愛妻家のイザナギは死者の国・黄泉からイザナミを奪回しようと思ひ、黄泉の国に降りて行きイザナミと会ってみたが、体には蛆が湧いているので、逃げ帰り、その黄泉の国でケガレた身体を、川のきれいな水で洗い清めた。その時、左の眼を洗った時に左目から産まれたのがアマテラス大神である。その子孫である天皇についても、古代は天皇が亡くなると別の地に新しい都を造り代えた。その墓地たる前方後円墳が堀水で囲まれているのも清めのためである。このようにして、井沢先生は「言霊」「怨霊」についても具体例を引いて分かり易く解説され、持統女帝がこれまでの土葬を止めて火葬とされた意義、あるいはケガレを業とする武士階級が実権を握って行く過程等々につき、熱弁を奮われ、大層分かり易く、勉強になり、その後の意見交換も盛んで、参加者一同今日は大層良いお話を聞いた、と感動して帰られました。

公益財団法人「協和協会」そして「時代を刷新する会」共催の新春懇親会が本年も盛会に開催されましたこと、心よりお慶び申し上げます。

両団体ともに、祖父であります岸信介が創設した会であり、永年にわたり、その創立の志と理念の灯を守り活動されている皆様に改めて敬意を表させていただきます。また、衷心より感謝申し上げます。

さて、皆様にお支えいただき、内閣総理大臣として七年目を迎えました。国難とも呼ぶべき少子高齢化、国際社会の荒波に真正面から立ち向かい、平成のその先の時代に希望に溢れ、誇りある日本を築き上げる。その先頭に立って国民の皆様の付託に応えていくべく全力で邁進してまいる所存です。

今後とも会員の皆様からの一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

内閣総理大臣

安倍晋三



▲ 安倍晋三総理よりの祝辞は、開会冒頭、壇上にて、清原淳平代表 兼 専務理事が代読いたしました。



岸 信夫 会長代行

衆議院議員・衆議院安全保障委員長

皆様、明けましておめでとうございます。昨年は、日本全国で大きな様々な天災が発生した年でした。やはり国土強化を進めて、皆様が安心して暮らせるような国土を造って行くことが、何より大事なことで改めて痛感致した次第でございます。今年も、様々な事が予定されています。選挙で言えば、春の統一地方選挙、7月には参議院選挙がございます。また10月には消費税の引き上げが予定されています。経済が失速しないように様々な対策を打ちながら、しっかりこの下支えをしていくのも、政治の役割と思っております。また、5月には新しい天皇陛下のご即位がございます。平成から新しい世に移って引き継がれていく

という事でございます。憲法改正などの大きな課題についても取り組む必要があり、皆様にも、いろいろお力をいただかなければいけない年だろうと思っております。

私は、昨年の臨時国会から安全保障委員長という仕事を拝命致しました。我が国を取り巻く環境は、きびしい状況が続いています。北朝鮮は少し融和ムードがでておりますが、核やミサイルを放棄したわけではありません。中国は東シナ海・南シナ海の進出を続けており、緊張が高まっていると言わざるをえない状況です。ロシアについては、首脳会談が今月予定されていますが、北方領土がどのようになっていくか、厳しい交渉が待ち受けています。

新しい世を迎える今年、我が国も大きくチャレンジし、引き続き発展し続けていかなければなりません。私も実は猪年で、年男でございます。しっかり目標を見定めて猪突猛進をしていく年にしたいと思っております。皆様におかれましても今年一年が素晴らしい年になりますように、輝ける一年になりますことをご祈念申し上げて、簡単ではございますが、ご挨拶とさせていただきます。

両団体会長・衆議院議員
岸 信夫



飯田将史先生

防衛省防衛研究所・
中国担当主任研究官

アメリカの対中貿易赤字は約8000億ドルで赤字の半分を占めている。対日赤字の690億ドルに比べても巨額である。トランプ大統領はその原因を、中国による①国有企業への巨額の補助金や融資、②外資企業への圧力、③技術の窃取もあるとして、中国へ大幅な関税を掛けた。中国も対抗措置を取っている。昨年十月四日のペンス副大統領の対中政策演説は、それを、経済面、政治面、外交面、安保面に分けて詳しく論難している。なお、アメリカ

の目標は、世界における軍事的優位の維持、対立諸国からの核攻撃能力の除去、同盟諸国への脅威も低減する、特に北朝鮮に対する非核化の実現、その為の軍事力による抑止、経済制裁の強化、等々がある。他方、中国は、毛沢東以来、「アメリカ帝国主義を打ち倒す」と言い、世界の現状変更の意思は変わらない。そして、中国の高度経済成長期に入り、軍事的にも実力をつけてきた。そうした時期に主席となった習近平は、「中国の特色ある大国外交」を展開するといひ、その目標は「人類運命共同体」であり「新型国際関係の構築」だとし、二帯一路政策」を掲げ、積極的に世界各地に進出してきているとし、さらにその掘り下げた御解



福山 隆先生

戦略研究家、防衛大卒、
陸上自衛隊西部方面総
監部幕僚長・陸将

米中の勢力争いは地球を二分する様相を呈している。戦前の昭和15年、当時、石原莞爾という将軍がいて、将来、日本と米国は、地球上の支配を争う「世界最終戦争」を起こす。その時の戦争は、線と線（部隊衝突）から、面と面（大軍の衝突）、立体と立体（航空戦、ミサイル、核攻撃）と進化して、最後は四次元の戦い（電波などによるサイバー戦争）になる、と予言した。それを日本に代わり、中国が躍り出ていると言える。

軍部きっての戦略家・石原莞爾も東条英機と衝突し、陸軍中将で退役している。そうした次元の戦争は兵器によるばかりでなく、貿易戦争、経済戦争を含む国家総力戦である。また戦争を起こすのはマキャベリスト（権謀術数）の指導者であり、トランプも習近平もそうだ。さらに、戦略家マハンの「海洋を制するものは世界を制す」の言葉、地勢学の開祖マッキンダーの「大陸を制するものは世界を制す」の言葉を挙げ、米中はいまその闘ぎ合いだとし、続いて、ハーバードなどで学んだアメリカの戦略論の一端をいろいろと説明され、大層勉強になった。日本では、第九条で戦争放棄したからと、戦略論・戦術論の研究をすると学会から猛攻撃を受け出来ないが、この日本の姿勢は国を滅ぼすことになる、と暗澹たる思いに陥った。（清原記）

「公益財団法人 協和協会」設立趣旨と活動概要

——外に対しては万邦協和、内においては政財官学民の協調和合——

当協会は、岸信介元総理を会長として、昭和49年12月、当時の総理府所管の公益法人として設立された。第2代会長は福田赳夫元総理、第3代会長は櫻内義雄元衆議院議長、第4代として塩川正十郎元財務大臣、第5代会長代行に江口一雄衆議院議員、現在は、会長代行として岸信夫衆議院議員。

その設立趣旨は、「各界の志ある指導者・経験者が、党派・利害・打算の次元を超えて、真に国家的見地から、わが国立国の基礎をなす諸課題を検討して、世の中に貢献すること」を目的とする。政・財・官・学・民各界の有志をもって構成され、月例講話会に加え、内部に8つの部会と4～5の委員会があり、それぞれ専門家が集まり、これまでに政府へ137本の要請書を提出している。

公益財団法人 協和協会

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-9-6 十全ビル 606

☎ 03-3581-1192 FAX 03-3507-8587

監修 清原淳平代表理事兼専務理事

発行 平成31年4月10日

<http://www.kyowakyokai.or.jp/>